

清水町の財務書類

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

静岡県駿東郡清水町

目次

統一的な基準による地方公会計制度について ……	P 1
財務書類の対象となる範囲 ……………	P 2
財務書類 4 表の概要 ……………	P 3
一般会計等財務書類 4 表 ……………	P 5
一般会計等財務書類注記 ……………	P 9
全体財務書類 4 表 ……………	P 11
全体財務書類 4 表注記 ……………	P 15
連結財務書類 4 表 ……………	P 17
連結財務書類 4 表注記 ……………	P 21

統一的な基準による地方公会計制度について

○はじめに

現在、地方公共団体における公会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに町が取得した資産や将来返済しなければならない負債、町が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成18年度に、国は地方公共団体においても民間企業の会計の考え方を採り入れた財務書類を作成、公表することを要請しました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・広域連合等を含む全体的な財政状況の把握が可能になります。清水町ではこれまで、当要請で示された2つのモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成・公表してきました。

○統一的な基準の導入

このような中、国は①現金主義では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）の明示、②地域住民に公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況の把握、③公会計に必要な「固定資産台帳」の整備により、保有する資産のあり方について、将来計画（売却、転用、維持管理）を立てることへの対応を図ることとし、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、平成28年度決算に基づく財務書類から当基準を適用し、原則として、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体に要請しました。

○清水町の対応

清水町では、総務省通知を受け、平成26年度から固定資産台帳の整備に着手し、公有資産台帳データを整理しました。併せて、平成28年度からは財務書類の作成に必要な規則やシステム等の整備を行い、平成29年度には平成28年度決算に基づく財務書類を作成したところであります。

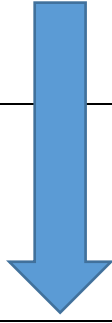
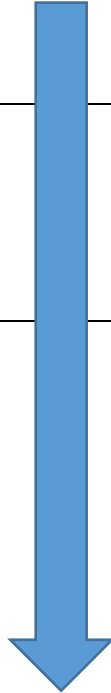
今後においては、財務書類作成の効率化及び財務情報の精密化、利活用の簡素化を図ることにより、中期財政計画をはじめとした各種計画の策定を合理的に進めるとともに、公共施設の効率的かつ適正な維持管理に活用するものであります。

なお、清水町が導入する地方公会計制度の体制は以下のとおりです。

- ・ 仕訳方式 日々仕訳方式
- ・ 基準日 会計年度末（3月31日）
 当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理する。
- ・ 関係規則等
 - ①清水町財務規則(昭和63年規則第15号)
 - ②清水町固定資産管理規程(平成29年訓令乙第1号)
 - ③作成担当課：清水町会計課

財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
一般会計			
土地取得特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業会計			
静岡県市町総合事務組合			
静岡地方税滞納整理機構			
駿東地区交通災害共済組合			
駿豆学園管理組合			
静岡県後期高齢者医療広域連合			
静岡県芦湖水利組合			
駿東伊豆消防組合			

※下水道事業会計については、地方公営企業法の一部適用となり、令和元年度決算から連結しました。

財務書類4表の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金等)	負 債 財産を取得するために借り入れた借金など、 <u>将来世代が負担する額</u> 。
	純資産 今までに国県から交付された補助金や、 収納した町税など <u>これまでの世代が負担した額</u> 。

2 行政コスト計算書

企業会計でいう損益計算書に相当するもので、1年度間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、福祉サービスなどの行政サービスコスト(費用)とその対価として得た財源(収益)を表しています。

経常費用	A
行政サービスに要した経費	
経常収益	B
行政サービスの受益者負担	
純経常行政コスト	C
$C = B - A$	
臨時損益	D
臨時的に発生した損益	
純行政コスト	E
$E = C + D$	

3 純資産変動計算書

純資産の1年度間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「町税や交付金、その他収入などの一般財源等」、「その他(資産評価額の変動によるもの)」それぞれの項目毎に区分して示しています。このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

前年度末純資産残高	A
前年度の貸借対照表の「純資産の部」	
純行政コスト	B
行政コスト計算書の「純行政コスト」	
財源	C
税収及び国県等からの補助金	
本年度差額	D
$D = C - B$	
その他	E
評価替え等による資産評価額の増減	
本年度純資産変動額	F
$F = D + E$	
本年度純資産残高	G
$G = A + F$	

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年度間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

業務活動収支	A
人件費や物件費等の支出 税収や使用料等の収入	
投資活動収支	B
道路や建物等の公共資産整備に関する収支	
財務活動収支	C
地方債の発行による収入及び償還による支出	

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,102,568	固定負債	7,886,134
有形固定資産	39,951,026	地方債	7,699,929
事業用資産	21,191,906	長期未払金	-
土地	13,836,521	退職手当引当金	-
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,422,565	その他	186,205
建物減価償却累計額	△ 13,923,096	流動負債	1,121,270
工作物	2,900,465	1年内償還予定地方債	914,454
工作物減価償却累計額	△ 2,281,276	未払金	356
船舶	2,781	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,781	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,158
航空機	-	預り金	14,901
航空機減価償却累計額	-	その他	59,402
その他	-	負債合計	9,007,405
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,159	固定資産等形成分	42,261,634
インフラ資産	18,477,042	余剰分（不足分）	△ 8,379,494
土地	12,056,826		
建物	252,131		
建物減価償却累計額	△ 131,957		
工作物	20,696,709		
工作物減価償却累計額	△ 15,007,254		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	610,587		
物品	972,750		
物品減価償却累計額	△ 690,671		
無形固定資産	2,404		
ソフトウェア	2,404		
その他	-		
投資その他の資産	1,149,138		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	97,653		
長期貸付金	29,018		
基金	1,022,000		
減債基金	-		
その他	1,022,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,666		
流動資産	1,786,977		
現金預金	578,724		
未収金	49,716		
短期貸付金	2,959		
基金	1,156,107		
財政調整基金	1,088,884		
減債基金	67,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 529		
資産合計	42,889,545	純資産合計	33,882,140
		負債及び純資産合計	42,889,545

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,366,360
業務費用	5,637,521
人件費	1,773,258
職員給与費	1,346,110
賞与等引当金繰入額	132,158
退職手当引当金繰入額	-
その他	294,990
物件費等	3,738,634
物件費	2,551,246
維持補修費	91,974
減価償却費	1,095,414
その他	-
その他の業務費用	125,628
支払利息	31,049
徴収不能引当金繰入額	12,970
その他	81,609
移転費用	4,728,839
補助金等	1,513,137
社会保障給付	2,085,891
他会計への繰出金	1,127,952
その他	1,859
経常収益	373,666
使用料及び手数料	96,382
その他	277,284
純経常行政コスト	9,992,694
臨時損失	13,043
災害復旧事業費	979
資産除売却損	12,064
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,509
資産売却益	21,166
その他	343
純行政コスト	9,984,228

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,517,255	41,960,769	△ 8,443,514
純行政コスト (△)	△ 9,984,228		△ 9,984,228
財源	10,349,090		10,349,090
税収等	7,553,527		7,553,527
国県等補助金	2,795,563		2,795,563
本年度差額	364,862		364,862
固定資産等の変動 (内部変動)		300,387	△ 300,387
有形固定資産等の増加		736,355	△ 736,355
有形固定資産等の減少		△ 1,100,675	1,100,675
貸付金・基金等の増加		752,998	△ 752,998
貸付金・基金等の減少		△ 88,292	88,292
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	479	479	
その他	△ 455	0	△ 455
本年度純資産変動額	364,886	300,866	64,020
本年度末純資産残高	33,882,140	42,261,634	△ 8,379,494

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,222,330
業務費用支出	4,494,970
人件費支出	1,759,703
物件費等支出	2,623,905
支払利息支出	31,049
その他の支出	80,312
移転費用支出	4,727,360
補助金等支出	1,513,137
社会保障給付支出	2,085,891
他会計への繰出支出	1,127,952
その他の支出	380
業務収入	10,497,303
税込等収入	7,539,301
国県等補助金収入	2,584,349
使用料及び手数料収入	96,400
その他の収入	277,253
臨時支出	979
災害復旧事業費支出	979
その他の支出	-
臨時収入	343
業務活動収支	1,274,337
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,391,904
公共施設等整備費支出	679,221
基金積立金支出	710,550
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,134
その他の支出	-
投資活動収入	276,009
国県等補助金収入	211,214
基金取崩収入	25,209
貸付金元金回収収入	18,420
資産売却収入	21,166
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,115,896
【財務活動収支】	
財務活動支出	975,097
地方債償還支出	921,416
その他の支出	53,681
財務活動収入	496,909
地方債発行収入	496,909
その他の収入	-
財務活動収支	△ 478,188
本年度資金収支額	△ 319,747
前年度末資金残高	883,570
本年度末資金残高	563,823
前年度末歳計外現金残高	24,373
本年度歳計外現金増減額	△ 9,471
本年度末歳計外現金残高	14,901
本年度末現金預金残高	578,724

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成しています。

また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項はありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が期末時点の自己都合要支給額の総額に対し不足する場合のみ計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上しています。

他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて費用として行政コスト計算書に計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

3 重要な後発事象

(1) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象は、一般会計及び土地取得特別会計としています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の範囲は同一です。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類を作成しています。

(4) 表示金額単位

原則、千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 6.3%
将来負担比率 18.4%

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
926,899千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
93,093千円
- (8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
臨時財政対策債の状況
令和4年度発行額 106,209千円
令和4年度償還額 366,332千円
令和4年度末残高 3,580,501千円
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 売却可能資産の金額
360,512千円
- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
満期一括償還を目的とした減債基金は設置していません。
- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案し、歳計現金への繰替運用を行っています。
- (4) 地方交付税措置のある地方債のうち将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
7,525,804千円
- (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素
標準財政規模 6,975,127千円
将来負担額 13,701,481千円
充当可能財源等 12,535,603千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,525,804千円
算入公債費等の額 644,872千円
- (6) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
18,455千円
- 7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- 8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）
- (1) 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出除く） A 1,305,386千円
投資活動収支 B △1,115,896千円
基礎的財政収支 A + B 189,490千円
- (2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書
業務活動収支 1,274,337千円
投資活動収入の国県等補助金収入 211,214千円
未収債権額の増加（減少） △1,592千円
未払債務額の増加（減少） 205千円
減価償却費 △1,095,414千円
賞与等引当金繰入額（増減額） △13,555千円
徴収不能引当金繰入額（増減額） △2,199千円
資産除売却損 △12,064千円
資産除売却益 21,166千円
その他 △17,236千円

純資産変動計算書の本年度差額 364,862千円
- (3) 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。
なお、一時借入金の限度額は、1,000,000千円です。
- (4) 重要な非資金取引
該当する事象はありません。

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,762,844	固定負債	24,070,546
有形固定資産	54,147,551	地方債等	14,118,402
事業用資産	21,191,906	長期未払金	-
土地	13,836,521	退職手当引当金	-
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,422,565	その他	9,952,144
建物減価償却累計額	△ 13,923,096	流動負債	1,687,717
工作物	2,900,465	1年内償還予定地方債等	1,368,222
工作物減価償却累計額	△ 2,281,276	未払金	40,011
船舶	2,781	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,781	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138,147
航空機	-	預り金	14,901
航空機減価償却累計額	-	その他	126,437
その他	-	負債合計	25,758,263
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,159	固定資産等形成分	59,264,740
インフラ資産	32,128,795	余剰分（不足分）	△ 24,591,160
土地	12,103,975		
建物	427,525		
建物減価償却累計額	△ 148,800		
工作物	35,518,589		
工作物減価償却累計額	△ 16,383,081		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	610,587		
物品	1,710,603		
物品減価償却累計額	△ 883,752		
無形固定資産	2,306,193		
ソフトウェア	2,404		
その他	2,303,789		
投資その他の資産	1,309,099		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	276,951		
長期貸付金	29,018		
基金	1,024,326		
減債基金	-		
その他	1,024,326		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,330		
流動資産	2,669,000		
現金預金	982,531		
未収金	185,202		
短期貸付金	2,959		
基金	1,498,938		
財政調整基金	1,431,714		
減債基金	67,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 630		
繰延資産	-	純資産合計	34,673,580
資産合計	60,431,843	負債及び純資産合計	60,431,843

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,672,502
業務費用	6,585,775
人件費	1,852,657
職員給与費	1,412,889
賞与等引当金繰入額	138,147
退職手当引当金繰入額	-
その他	301,621
物件費等	4,412,330
物件費	2,722,207
維持補修費	91,974
減価償却費	1,598,149
その他	-
その他の業務費用	320,788
支払利息	112,517
徴収不能引当金繰入額	34,593
その他	173,679
移転費用	9,086,727
補助金等	3,005,818
社会保障給付	6,079,050
他会計への繰出金	-
その他	1,859
経常収益	693,411
使用料及び手数料	402,644
その他	290,767
純経常行政コスト	14,979,091
臨時損失	13,043
災害復旧事業費	979
資産除売却損	12,064
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,162
資産売却益	21,166
その他	4,996
純行政コスト	14,965,972

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,334,359	58,637,223	△ 24,302,864
純行政コスト (△)	△ 14,965,972		△ 14,965,972
財源	15,197,576		15,197,576
税収等	9,542,419		9,542,419
国県等補助金	5,655,156		5,655,156
本年度差額	231,604		231,604
固定資産等の変動 (内部変動)		617,725	△ 617,725
有形固定資産等の増加		1,544,517	△ 1,544,517
有形固定資産等の減少		△ 1,604,951	1,604,951
貸付金・基金等の増加		915,131	△ 915,131
貸付金・基金等の減少		△ 236,972	236,972
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,792	9,792	
その他	97,825	0	97,825
本年度純資産変動額	339,221	627,517	△ 288,296
本年度末純資産残高	34,673,580	59,264,740	△ 24,591,160

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,973,780
業務費用支出	4,893,890
人件費支出	1,836,969
物件費等支出	2,794,937
支払利息支出	112,517
その他の支出	149,467
移転費用支出	9,079,891
補助金等支出	3,000,460
社会保障給付支出	6,079,050
他会計への繰出支出	-
その他の支出	380
業務収入	15,654,885
税収等収入	9,628,665
国県等補助金収入	5,335,083
使用料及び手数料収入	400,904
その他の収入	290,233
臨時支出	979
災害復旧事業費支出	979
その他の支出	-
臨時収入	2,900
業務活動収支	1,683,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,294,235
公共施設等整備費支出	1,481,599
基金積立金支出	810,502
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,134
その他の支出	-
投資活動収入	615,851
国県等補助金収入	480,905
基金取崩収入	95,361
貸付金元金回収収入	18,420
資産売却収入	21,166
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,678,383
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,432,526
地方債等償還支出	1,378,845
その他の支出	53,681
財務活動収入	1,085,109
地方債等発行収入	1,085,109
その他の収入	-
財務活動収支	△ 347,417
本年度資金収支額	△ 342,774
前年度末資金残高	1,310,403
本年度末資金残高	967,629
前年度末歳計外現金残高	24,373
本年度歳計外現金増減額	△ 9,471
本年度末歳計外現金残高	14,901
本年度末現金預金残高	982,531

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成しています。

また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項はありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、5年経過した債権のうち回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が期末時点の自己都合要支給額の総額に對し不足する場合のみ計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上しています。

他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて費用として行政コスト計算書に計上しています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜き方式にて処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険事業特別会計

区分：その他の公営事業会計

連結の方法：全部連結

団体（会計）名：介護保険事業特別会計

区分：その他の公営事業会計

連結の方法：全部連結

団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計
 区分：その他の公営事業会計 連結の方法：全部連結
 団体（会計）名：下水道事業会計
 区分：その他の公営事業会計 連結の方法：全部連結

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類を作成しています。

(3) 表示金額単位

原則、千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
926,899千円
- ② 繰越事業に係る将来の支出予定額
93,093千円
- ③ 取引相殺
会計間の繰出金・負担金・補助金については、統一的な基準に基づいて相殺し、実質的な金額に調整しています。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
満期一括償還を目的とした減債基金は、設置していません。
- ⑤ 基金借入金(繰替運用)の内容
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案し、歳計現金への繰替運用を行っています。
- ⑥ リース債務のうち長期継続契約に係るものの翌年度以降の支出予定額
18,455千円
- ⑦ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)について
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- ⑧ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支（資金収支計算書）	1,683,026千円
国県等補助金収入（投資活動収入）	480,905千円
未収債権額の増加（減少）	8,456千円
未払債務額の増加（減少）	△1,266千円
減価償却費	△1,598,149千円
賞与等引当金の増加（減少）	△14,300千円
徴収不能引当金繰入額	87千円
資産除売却損	△12,064千円
資産除売却益	21,166千円
その他	△336,257千円
本年度差額（純資産変動計算書）	231,604千円
- ⑨ 一時借入金について
一時借入金の借り入れはありません。
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 1,430,000千円
- ⑩ 重要な非資金取引
該当する事象はありません。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

360,512千円

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,870,209	固定負債	26,164,268
有形固定資産	54,325,862	地方債等	14,265,788
事業用資産	21,302,722	長期未払金	-
土地	13,845,162	退職手当引当金	1,946,037
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,614,960	その他	9,952,443
建物減価償却累計額	△ 14,020,755	流動負債	1,741,310
工作物	2,919,897	1年内償還予定地方債等	1,387,035
工作物減価償却累計額	△ 2,294,231	未払金	40,011
船舶	2,781	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,781	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170,486
航空機	-	預り金	17,137
航空機減価償却累計額	-	その他	126,641
その他	-	負債合計	27,905,578
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,119	固定資産等形成分	61,378,212
インフラ資産	32,131,075	余剰分（不足分）	△ 21,298,260
土地	12,103,975	他団体出資等分	-
建物	428,493		
建物減価償却累計額	△ 149,768		
工作物	35,530,598		
工作物減価償却累計額	△ 16,392,810		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	610,587		
物品	1,961,875		
物品減価償却累計額	△ 1,069,810		
無形固定資産	2,307,050		
ソフトウェア	3,262		
その他	2,303,789		
投資その他の資産	3,237,296		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	276,951		
長期貸付金	29,018		
基金	2,952,523		
減債基金	-		
その他	2,952,523		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,330		
流動資産	8,115,321		
現金預金	6,413,332		
未収金	194,651		
短期貸付金	2,959		
基金	1,505,044		
財政調整基金	1,437,821		
減債基金	67,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 666		
繰延資産	-	純資産合計	40,079,952
資産合計	67,985,530	負債及び純資産合計	67,985,530

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,848,363
業務費用	7,339,711
人件費	2,411,197
職員給与費	1,802,169
賞与等引当金繰入額	170,477
退職手当引当金繰入額	134,474
その他	304,077
物件費等	4,560,113
物件費	2,839,127
維持補修費	95,233
減価償却費	1,625,753
その他	-
その他の業務費用	368,401
支払利息	112,919
徴収不能引当金繰入額	34,628
その他	220,854
移転費用	11,508,652
補助金等	1,706,215
社会保障給付	9,800,006
他会計への繰出金	0
その他	2,431
経常収益	670,363
使用料及び手数料	403,236
その他	267,128
純経常行政コスト	18,178,000
臨時損失	13,043
災害復旧事業費	979
資産除売却損	12,064
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,300
資産売却益	21,304
その他	4,996
純行政コスト	18,164,744

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,680,821	60,585,304	△ 21,904,483	0
純行政コスト (△)	△ 18,164,744		△ 18,164,744	0
財源	19,458,036		19,458,036	0
税収等	12,277,741		12,277,741	0
国県等補助金	7,180,295		7,180,295	0
本年度差額	1,293,292		1,293,292	0
固定資産等の変動 (内部変動)		691,049	△ 691,049	
有形固定資産等の増加		1,567,432	△ 1,567,432	
有形固定資産等の減少		△ 1,634,972	1,634,972	
貸付金・基金等の増加		1,043,512	△ 1,043,512	
貸付金・基金等の減少		△ 284,922	284,922	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,792	9,792		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,778	92,067	△ 93,845	
その他	97,825	0	97,825	
本年度純資産変動額	1,399,131	792,909	606,222	0
本年度末純資産残高	40,079,952	61,378,212	△ 21,298,260	0

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,037,726
業務費用支出	5,498,626
人件費支出	2,273,950
物件費等支出	2,915,115
支払利息支出	112,919
その他の支出	196,642
移転費用支出	11,539,099
補助金等支出	1,700,857
社会保障給付支出	9,800,006
他会計への繰出支出	-
その他の支出	38,236
業務収入	19,890,091
税収等収入	12,363,987
国県等補助金収入	6,857,625
使用料及び手数料収入	401,495
その他の収入	266,984
臨時支出	979
災害復旧事業費支出	979
その他の支出	-
臨時収入	2,900
業務活動収支	2,854,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,436,769
公共施設等整備費支出	1,501,921
基金積立金支出	932,714
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,134
その他の支出	-
投資活動収入	666,744
国県等補助金収入	483,502
基金取崩収入	143,518
貸付金元金回収収入	18,420
資産売却収入	21,304
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,770,025
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,452,644
地方債等償還支出	1,398,592
その他の支出	54,053
財務活動収入	1,125,127
地方債等発行収入	1,125,127
その他の収入	-
財務活動収支	△ 327,517
本年度資金収支額	756,744
前年度末資金残高	5,640,025
比例連結割合変更に伴う差額	△ 703
本年度末資金残高	6,396,066
前年度末歳計外現金残高	26,733
本年度歳計外現金増減額	△ 9,467
本年度末歳計外現金残高	17,266
本年度末現金預金残高	6,413,332

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価基準により作成。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項なし。

② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項なし。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、5年経過した債権のうち回収不能と見込まれる額を計上。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引（所有権移転）については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。

ファイナンス・リース取引（所有権移転外）については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険事業特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：－

団体（会計）名：介護保険事業特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：－

団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：－

団体（会計）名：下水道企業特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：－

団体（会計）名：静岡県市町総合事務組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：3.46%

団体（会計）名：静岡県地方税滞納整理機構
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：1.63%

団体（会計）名：駿東地区交通災害共済組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：13.90%

団体（会計）名：静岡県市長総合事務組合（退職手当組合）
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：持分相当分

団体（会計）名：駿豆学園管理組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：9.09%

団体（会計）名：静岡県後期高齢者医療広域連合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：0.84%

団体（会計）名：静岡県芦湖水利組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：5.93%

団体（会計）名：駿東伊豆消防組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：8.56%

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類しています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。